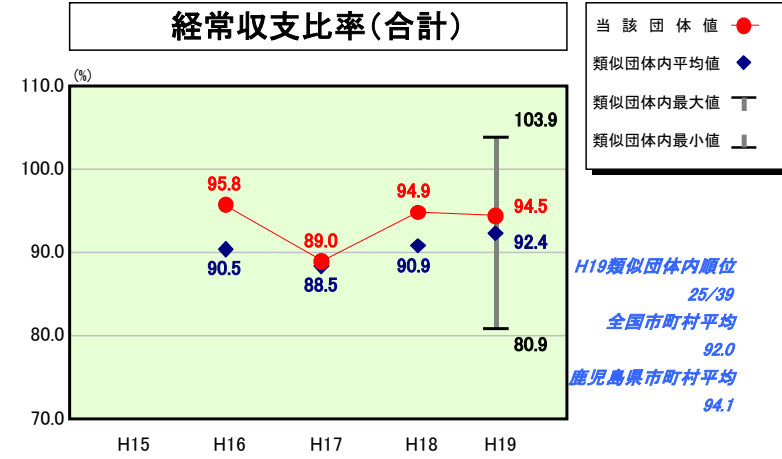


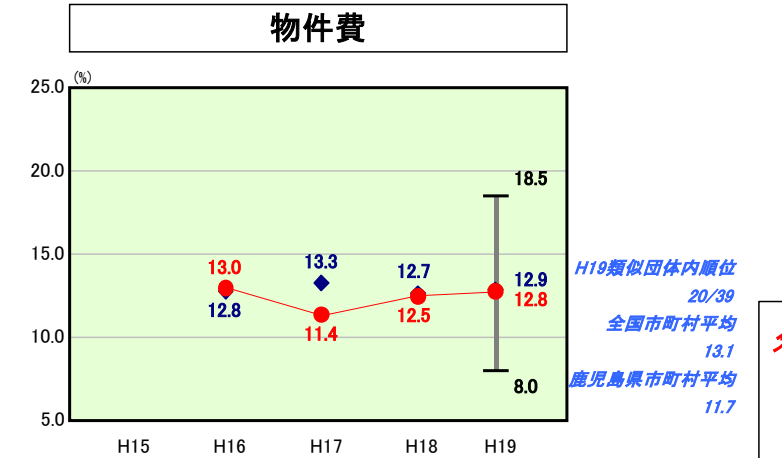
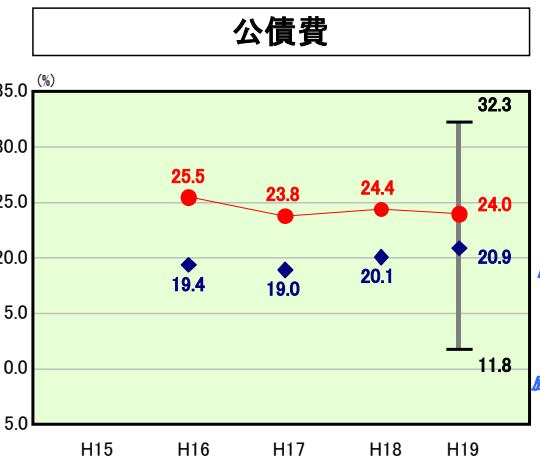
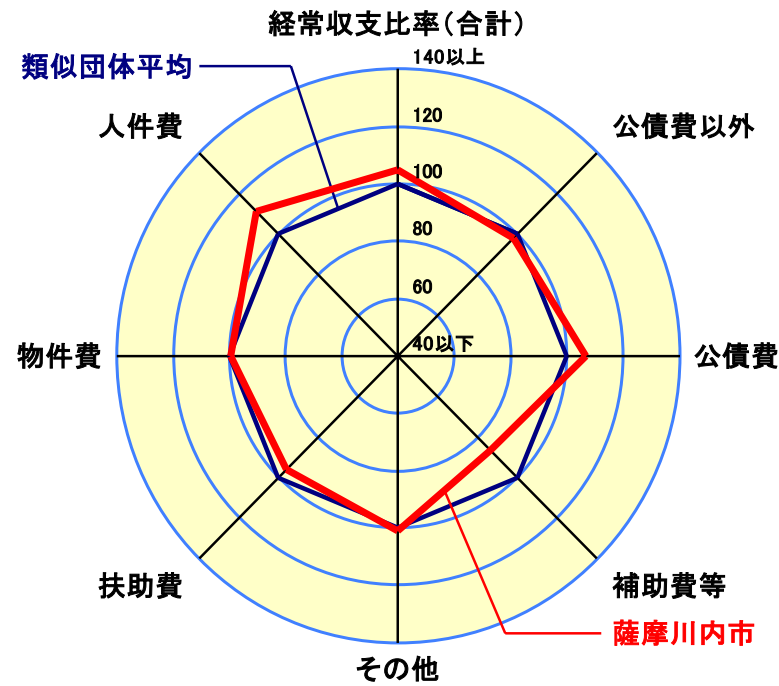
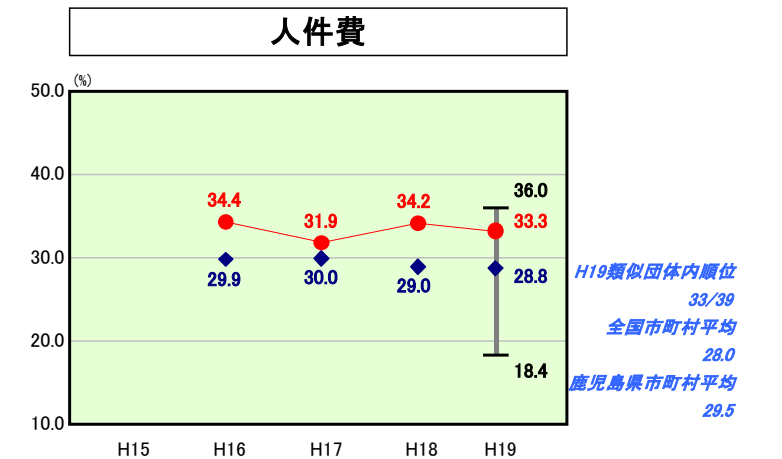
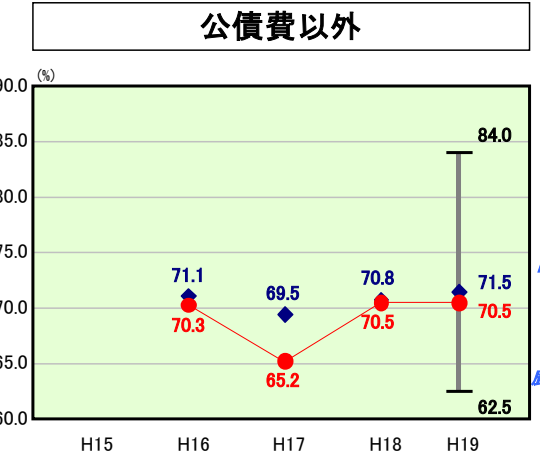
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 薩摩川内市

経常収支比率の分析



人口	101,703人(H20.3.31現在)
面積	683.50 km ²
歳入総額	48,669,857千円
歳出総額	46,747,264千円
実質収支	1,309,430千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
前年度と比較し0.9ポイント減少した。また、ラスパレス指数は類似団体平均となっているものの、人口1,000人当たり職員数が類似団体と比較して3.55人多く、経常収支比率の人件費分も高くなっている。「集中改革プラン」における定員管理の数値目標に基づき、新規採用抑制や指定管理者制度の活用により、定員管理の適正化に努める。

【物件費】
前年度と比較して0.2ポイント上昇しており、ほぼ類似団体平均となっているが、決算額では約1億3千万円の増となっており、引き続き「集中改革プラン」における経費削減等の具体的方策に基づき、事務事業の外部委託による経費削減等に努める。

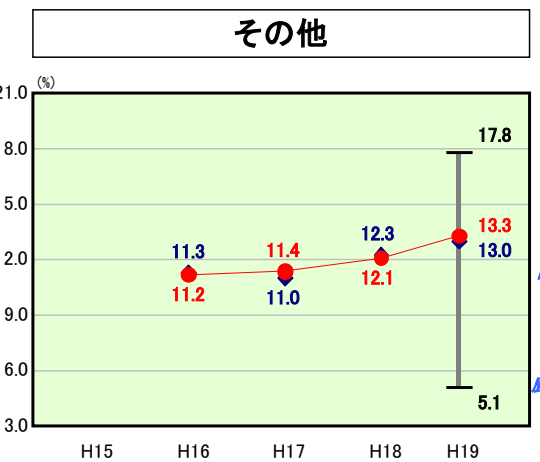
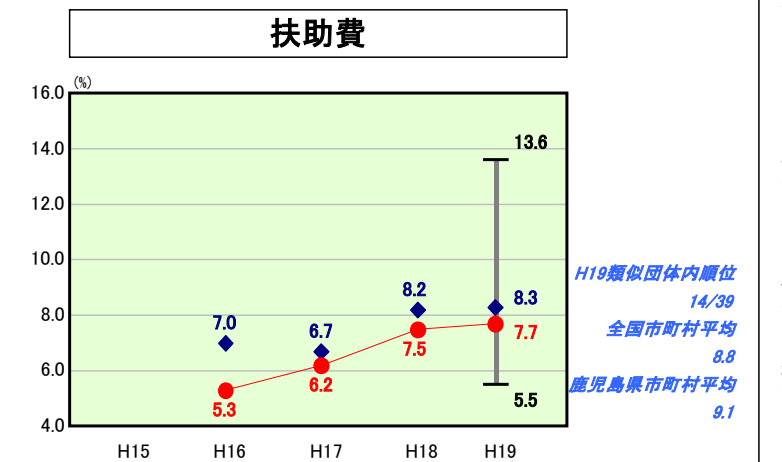
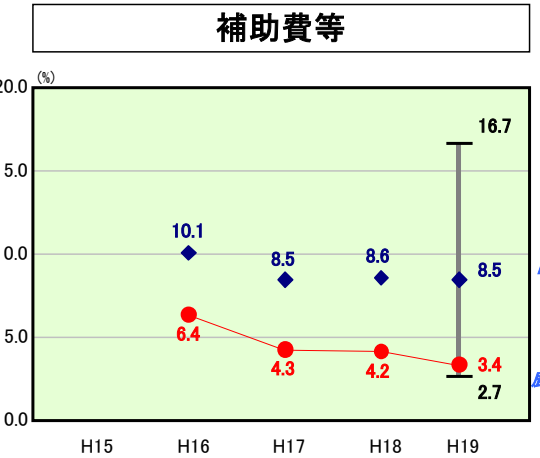
【扶助費】
毎年度上昇している中で、乳幼児医療費の3歳未満児無料化等の独自の施策を講じ、決算額では前年度比3億7千万円の増となっているものの、全体としては類似団体平均を0.6ポイント下回っている。

【公債費】
これまで投資的経費の財源を主として地方債に依存してきたことにより、類似団体平均を3.1ポイント上回っている。汚泥再生処理センター等の大型事業が予定されているが、公債費負担の軽減の観点から、地方債発行総額の計画的抑制に努める。

【補助費等】
各種負担金の見直し等を行ってきたことから、類似団体平均を5.1ポイント下回っている。

【その他】
主には特別会計への繰出金であり、ほぼ類似団体平均と同程度である。現在事業実施中の特別会計もあり、企業債の償還開始に伴う経費増も予測されるが、独立採算の原則に則った経営健全化を図ることにより普通会計負担を抑制していく。

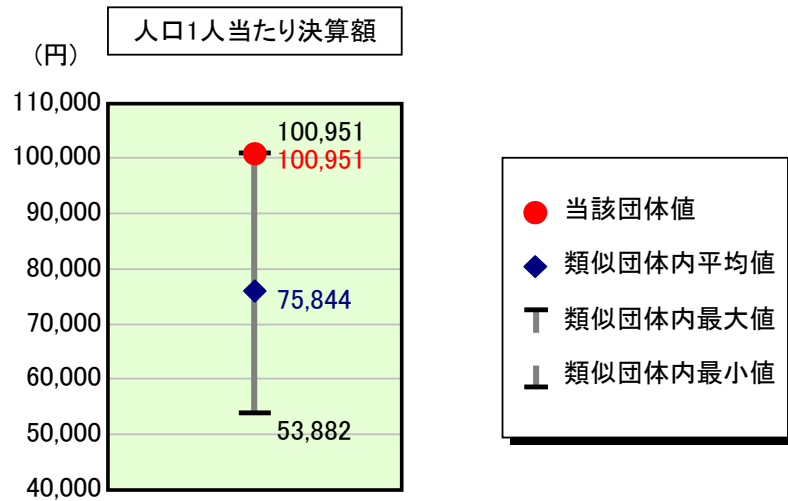
【普通建設事業費】
類似団体の減少率に比べて大きく減少しているが、内容を見ても、広く多様な市域を抱える本市にとっては、本土域における区画整理事業、離島地域における林道整備事業など不可欠な事業であり、今後も抑制基調であるものの重点化していく必要がある。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 薩摩川内市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

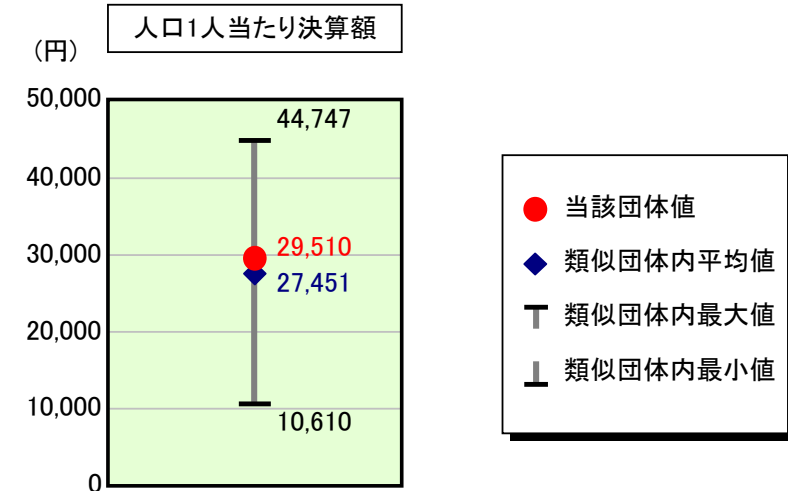
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	10,262,885	100,910	72,024	40.1
賃金(物件費)	83,980	826	3,134	▲ 73.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,730	17	4,389	▲ 99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,667	134	828	▲ 83.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	396,784	3,901	2,754	41.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	397,529	3,909	1,510	158.9
▲退職金	▲ 889,515	▲ 8,746	▲ 8,804	▲ 0.7
合計	10,267,060	100,951	75,844	33.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.28	7.73	3.55
ラスパイレス指数	97.9	97.9	0.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

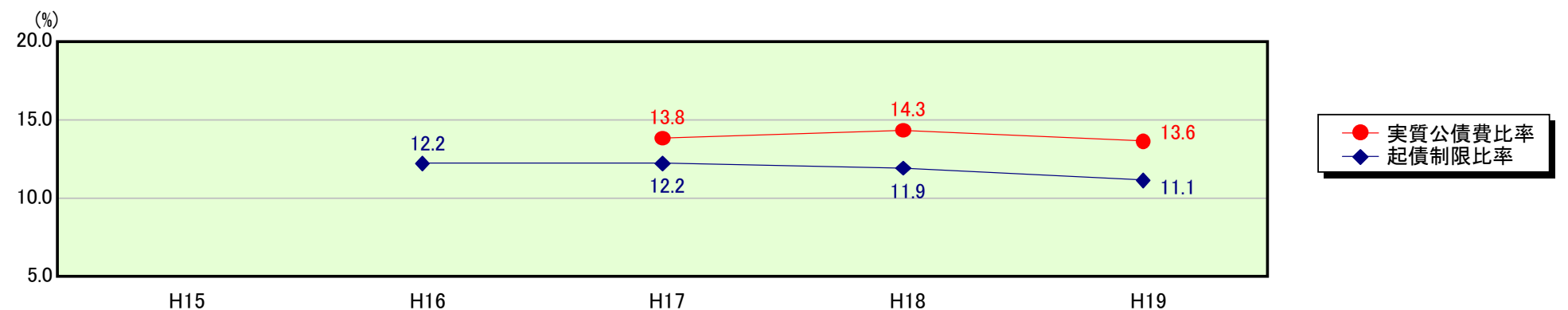


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,984,169	68,672	41,928	63.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	36,067	355	71	400.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	707,188	6,953	13,227	▲ 47.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,157	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	44,893	441	2,425	▲ 81.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	312	3	35	▲ 91.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,771,424	▲ 46,915	▲ 32,393	44.8
合計	3,001,205	29,510	27,451	7.5

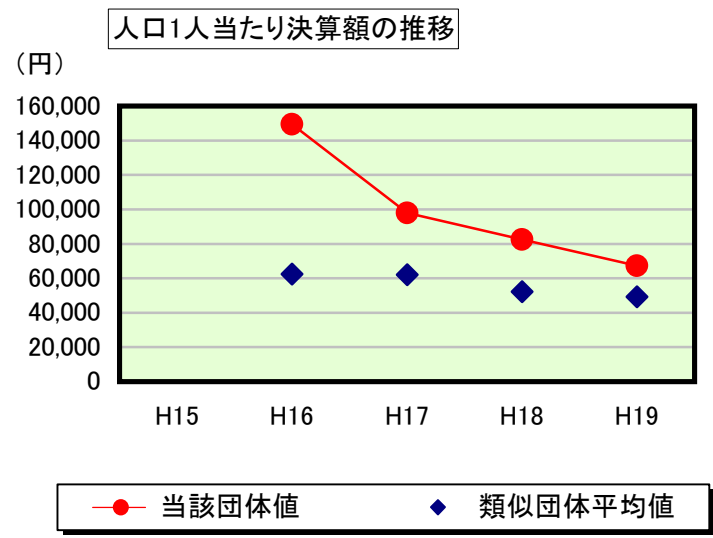
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	15,517,980	149,410	-	62,449	-	-
うち単独分	10,772,419	103,719	-	41,644	-	-
H17	10,133,662	97,875	▲ 34.5	62,051	▲ 0.6	▲ 33.9
うち単独分	5,948,694	57,455	▲ 44.6	40,532	▲ 2.7	▲ 41.9
H18	8,439,962	82,424	▲ 15.8	52,296	▲ 15.7	▲ 0.1
うち単独分	6,167,983	60,236	4.8	33,281	▲ 17.9	22.7
H19	6,835,221	67,208	▲ 18.5	49,332	▲ 5.7	▲ 12.8
うち単独分	4,798,296	47,179	▲ 21.7	29,329	▲ 11.9	▲ 9.8
過去5年間平均	10,231,706	99,229	▲ 22.9	56,532	▲ 7.3	▲ 15.6
うち単独分	6,921,848	67,147	▲ 20.5	36,197	▲ 10.8	▲ 9.7